

(第1号議案)平成30年度事業報告承認に関する件

平成30年度事業報告

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

平成30年度は、全会員一体となって社労士制度創設50周年記念事業に取り組んだ。会員から選任して昨年12月に立ち上げた実行委員会は、「式典、記念講演、記念誌、事業」の4部会に割振り、11月17日開催の記念式典等に向けて、緊密に連携して取り組み、無事に記念行事を成功させて、その役割を終了した（ただし、記念誌部会は、平成31年4月刊行予定の記念誌の編集作業を継続した。）。

一方で、全国社会保険労務士会連合会(以下「連合会」)が天皇・皇后両陛下をお迎えして、12月5日に東京国際フォーラムで開催した記念式典には、本会から158名の会員が参加した。

また、本年を「働き方改革元年」と位置付けた<働き方改革>の取り組みとして、昨年12月に「ふくおか『働き方改革』推進共同宣言」を締結した(一社)福岡県中小企業診断士協会、(一社)日本産業カウンセラー協会九州支部とともに、平成31年2月より福岡労働局が主催する「チャレンジふくおか『働き方改革推進協議会』」の構成団体に選任され、活動することとなった他、福岡県中小企業団体中央会とは、昨年度締結した「申合せ」のもと、「働き方改革セミナー」に本会から講師を派遣する等、提携関係を深めた。

更に、継続して「院長のための労働問題110番」事業等を実施し、「ビジネス領域の拡大」を図った。なお、それらの受け皿として、医療分野では7回目の「医療労務コンサルタント研修」を実施(本会受講会員累計455名)、介護分野では5回目の「介護事業労務管理研修」を実施(本会受講会員累計261名)した。保育分野では県内の保育所の管理者を対象にしたセミナーの開催計画を立案し、次年度に引継ぐこととしている。また、(一財)福岡県社会保険協会とは連携がより進み、共催の講習会が5種類にのぼった。「ビジネス領域の拡大」を図る一方で、本会及び社労士業務の周知・広報にも繋がった。

その様な中で、社労士に対する国民の信頼をさらに強固なものにしていくために、資質向上と社会貢献活動に取り組む他、今年度も社労士の職業倫理に関する「倫理研修」を義務研修として実施した。全会員がこの研修の目的と受講の重要性を理解するよう広く周知し、受講対象者に対しては、「倫理研修規程」に基づいて、受講しない場合の処分について案内する等、倫理研修受講の徹底を図った。次年度もこのような取り組みを継続していく。

平成30年度に実施した事業の詳細は、以下のとおり報告する。

一. 組織（平成31年3月31日現在の会員の動向）

	29年度末	30年度		30年度会員間異動数		30年度末	
		入会	退会	増	減		
支部別	福岡中央	286	18	10	12	16	290
	福岡東	329	37	15	13	11	353
	福岡南	203	13	7	6	5	210
	福岡西	182	10	12	4	6	178
	北九州	268	20	9	2	1	280
	県南	188	10	6	3	1	194
	筑豊	56	5	1	0	0	60
	計	1,512人	113人	60人	40人	40人	1,565人
開業・法人社員	福岡中央	182	8	3	10	9	188
	福岡東	194	13	9	13	7	204
	福岡南	138	5	2	9	3	147
	福岡西	126	7	4	5	5	129
	北九州	180	8	3	3	3	185
	県南	148	5	4	6	1	154
	筑豊	40	1	1	0	1	39
	計	1,008人	47人	26人	46人	29人	1,046人
勤務等	福岡中央	104	10	7	6	11	102
	福岡東	135	24	6	8	12	149
	福岡南	65	8	5	2	7	63
	福岡西	56	3	8	2	4	49
	北九州	88	12	6	4	3	95
	県南	40	5	2	1	4	40
	筑豊	16	4	0	1	0	21
	計	504人	66人	34人	24人	41人	519人
社労士法人	福岡中央	18	7	1	0	1	23
	福岡東	13	5	0	1	0	19
	福岡南	6	1	0	0	0	7
	福岡西	2	0	0	0	0	2
	北九州	13	0	0	0	0	13
	県南	2	2	0	0	0	4
	筑豊	0	0	0	0	0	0
	計	54法人	15法人	1法人	1法人	1法人	68法人

※原則月1回、新規登録・入会者に対して説明会を開催し、県会の組織概要等について執行部が説明した。

二. 会 議

1. 総 会

平成30年度通常総会は、6月12日(火)13時30分よりホテル日航福岡(福岡市博多区博多駅前)において開催され、全審議事項は承認決定された。

【議長】河見和彦会員(福岡南支部) 【副議長】小林誠会員(福岡中央支部)

【構成員総数】119名(理事36名、代議員80名、監事3名)

【議決権のある出席構成員】107名(理事34名、代議員73名)

【審議事項】

第1号議案 平成29年度事業報告承認に関する件

第2号議案 平成29年度決算報告及び特別会計決算報告承認に関する件(監査報告)

第3号議案 平成30年度事業計画(案)審議に関する件

第4号議案 平成30年度収支予算(案)審議に関する件

第5号議案 会則一部改正(案)審議に関する件

2. 理 事 会

冒頭会長より連合会の情勢報告、事務局より収支状況及び会員の異動状況報告が行われた後、協議・審議事項に入った。

第1回 平成30年4月27日(金)開催

1. 50周年記念事業の取組みについて
2. 今年度通常総会議案書等の検討・懇親会の招待者について
3. 会則・規程の改正について
4. 「働き方改革」に関する中小企業団体中央会等の連携について
5. 役員・委員の日当等の支払システムの稼働について
6. 自主研究グループ部会長会議の開催について

【報告】県会HP会員向けサイトID・パスワードの申込方法変更、社労士試験事業の状況、委託事業の状況、委員会・支部の状況、行事予定

第2回 平成30年7月19日(木)開催

1. 50周年記念事業の取組みについて(連合会関係、県会関係)
2. 今年度九州・沖縄地域協議会の開催について
3. 今年度社労士試験について
4. 連合会要請の継続雇用延長提案業務について
5. 外国人雇用に関する研修会の開催について
6. 会費滞納者への対応について

【報告】自主研究グループ部会長会議の開催、委託事業の進捗状況、介護事業者セミナーの開催、筑後信用金庫との提携、倫理研修未受講者の対応、会員への品位保持等の指導、日当支払システムの運用状況、委員会・支部の状況、北九州支部会員への対応

第3回 平成30年9月20日(木)開催

1. 50周年記念事業の取組みについて
2. 今年度九州・沖縄地域協議会の議題について
3. 連合会要請の継続雇用延長提案業務について
4. 第7回会長選挙にかかる選挙管理委員について

5. 会則集の作成について
6. 北九州支部長からの意見について
7. 総務委員会からの提言について
8. 今年度社労士試験について

【報告】 委託事業の進捗状況、外国人雇用に関する研修会の開催、特別研修・紛争解決手続代理業務試験の責任者等、介護事業者セミナーの開催、会費滞納者への対応、那珂川町の市制移行に伴う変更手続、委員会・支部の状況、北九州支部会員への対応

第4回 平成30年11月12日(月)開催

※協議事項に入る前に、監事より中間監査報告あり。

1. 50周年記念事業の取組みについて
2. 行政連絡会議の開催について
3. 倫理研修及び新規入会者研修未受講者の取扱いについて
4. 無料相談会について
5. 福岡東支部からの提出議題について

【報告】 税理士会に定例協議担当窓口設置、第7回会長選挙選挙管理委員会の発足、年金相談員実務者研修の開催、大阪大学法学部からの依頼事項、北九州支部会員への対応、所在不明調査の実施、外国人雇用に関する研修会の開催、委託事業の状況

第5回 平成31年1月23日(水)開催

1. 「働き方改革」の取組みについて(シンポジウムの開催、チャレンジふくおか「働き方改革推進会議」への参加、連合会「働き方改革関連法研修(拡大版)」の実施、「働き方改革なんでも相談室(仮称)」の開設)
2. 会員への苦情にかかる綱紀委員会の答申について
3. 50周年記念事業について
4. 来年度の事業計画・予算について
5. 会員の懲戒手続について
6. 会則の周知方法について

【報告】 大阪大学法学部からの依頼事項、行政等連絡会議の開催、街角の年金相談センターの職員体制、福岡市総務企画局人事部人事課嘱託員の候補者の推薦、来年度年金相談員の募集、委託事業の状況、

第6回 平成31年3月22日(金)開催

1. 「働き方改革セミナー」の開催について
2. 「働き方改革関連法研修(拡大版)」の地域研修の開催について
3. 来年度通常総会に向けて(今年度事業報告・決算見込、来年度事業計画・予算案、総会当日の進行、総会役員の担当支部)
4. 来年度委員会配置人数について
5. 監査チェックシートについて
6. 連合会から依頼の「中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業」にかかる派遣型専門家の選任について
7. 会員処分に係る理事会での弁明の機会への出席について
8. 支部組織・支部における源泉等の取扱いについて
9. 出産に伴う会費減免について

【報告】 来年度委託事業の応札状況、来年度年金相談員の配置状況、今年度の委託事業の

状況、北九州支部会員による裁判の進捗状況、連合会会長選挙選挙管理委員の選任、会員への厚労省からの懲戒処分、福岡県弁護士会からの照会事項

書面理事会 平成30年5月1日(火)開催

- ・会則第59条の改正について

書面理事会 平成31年3月26日(火)開催

- ・会員の処分について

3. 常任理事会

第1回 平成31年1月30日(水)開催

- ・来年度委員会等の配置人数について
- ・来年度事業計画案・予算案について

4. 正副会長会

冒頭会長より連合会の情勢報告、事務局より収支状況及び会員の異動状況報告が行われた後、協議・審議事項に入り、最後に登録・入会説明会等の担当者について確認した。

第1回 平成30年4月13日(金)開催

1. 50周年記念事業の取組み状況について(連合会関係、県会関係)
2. 今年度通常総会について(議案書の検討、進行と役割分担の確認、懇親会招待者の確認)
3. 医療労務管理支援事業のアドバイザー選任について
4. 筑後信用金庫との提携について
5. 「働き方改革」に関する中小企業団体中央会等との連携について
6. 謝金・日当等の支払システム構築の状況について
7. 自主研究グループ部会長会議の開催について

【報告】県会HP会員向けサイトID・パスワードの申込方法変更、委託事業の進捗状況、社労士試験事業の状況、街角の年金相談センターの監査実施、今年度行事予定

第2回 平成30年5月8日(火)開催

1. 50周年記念事業の取組み状況について(連合会関係、県会関係)
2. 今年度通常総会について(進行・総会役員の確認)
3. 医療勤務環境改善支援センターの今後の取組みについて
4. 労働局の新規委託事業の入札について
5. 政連へのメルアド提供について
6. 自主研究グループ部会長会議の開催について
7. 連合会通常総会における代議員について
8. 「派遣元責任者講習」及び「職業紹介責任者講習」の講師について
9. 「倫理研修」未受講者の指導・処分について
10. 今年度社労士試験の責任体制について
11. 電子申請利用促進相談員について

【報告】筑後信用金庫との提携文書調印

第3回 平成30年6月7日(木)開催

1. 50周年記念事業の取組み状況について(連合会関係、県会関係)
2. 今年度通常総会の準備状況について

3. 医療労務管理支援事業の今後の取組みについて
4. がん患者就労支援事業の今後の取組みについて
5. 介護事業者セミナー講師の選任について
6. 福岡県シニア人材活用アドバイザーの選任について
7. 継続雇用延長提案業務について
8. 自主研究グループ部会長会議の開催について
9. 会費減免申請について

【報告】 36協定未届事業場相談指導事業の入札、会員への指導、筑後信用金庫の支援メンバー選任、筑豊支部ADR運営委員の変更、日当等支払システムの運用状況

第4回 平成30年7月4日(水)開催

1. 50周年記念事業の取組み状況について(連合会関係、県会関係)
2. 今年度九州・沖縄地域協議会の開催について
3. 社労士試験の取組みについて
4. 連合会要請の継続雇用延長提案業務について
5. 外国人雇用に関する研修会の開催について
6. 会費滞納者への対応について

【報告】医療勤務環境改善支援センター運営協議会の開催、介護事業者セミナーの開催、筑後信用金庫の支援メンバー打合せ会議の開催、がん患者就労支援事業の取組み、自主研究グループ部会長会議の開催、福岡県シニア人材活用アドバイザーの募集

第5回 平成30年8月8日(水)開催

1. 50周年記念事業の取組み状況について(連合会関係、県会関係)
2. 今年度九州・沖縄地域協議会について
3. 社労士試験の取組みについて
4. 連合会要請の継続雇用延長提案業務について
5. 北九州支部会員との対応について
6. 労働安全衛生コンサルタント会との提携について
7. 特別研修の実施責任者・グループリーダーの選任方法について
8. 紛争解決手続代理業務試験の総括責任者について
9. 福岡県社会保険協会からの講師派遣依頼について
10. 無料相談会におけるポスター等の配布にかかる費用について

【報告】会費滞納者への対応、介護事業者セミナーの開催、委託事業の状況、外国人雇用に関する研修会の開催、自主研究グループ部会長会議の開催

第6回 平成30年9月14日(金)開催

1. 社労士試験の反省について
2. 50周年記念事業の取組み状況について(連合会関係、県会関係)
3. 今年度九州・沖縄地域協議会について
4. 連合会要請の継続雇用延長提案業務について
5. 北九州支部会員への対応について
6. 北九州支部長からの意見について
7. 会則集の作成について

8. 総務委員会からの提言について
9. 成年後見制度推進のための情報交換会について
10. 那珂川市の市制移行に伴う変更手続等について

【報告】 社保協会70周年記念式典出席者、会費滞納者への対応、労働安全衛生コンサルタント会との提携、委託事業の状況、外国人雇用に関する研修会の開催、国交省社保未加入対策推進九州地方協議会への参加

第7回 平成30年10月9日(火)開催

1. 今年度九州・沖縄地域協議会について
2. 50周年記念事業の取組み状況について(連合会関係、県会関係)
3. 大阪大学法学部福井教授からの協力依頼について
4. 行政連絡会議の開催について
5. 連合会要請の継続雇用延長提案業務について
6. 年金相談実務者研修について
7. 北九州支部会員への対応について
8. 日本政策金融公庫セミナーの講師選任について
9. 福岡県中小企業団体中央会筑後支所からの講師紹介依頼について
10. 華の会の自主研究グループへの昇格について

【報告】 第7回会長選挙選挙管理委員会の発足、社労士試験事業の状況、成年後見に関する情報交換会の開催、会費滞納者への対応、労働安全衛生コンサルタント会との提携、委託事業の状況、外国人雇用に関する研修会の開催

第8回 平成30年11月7日(水)開催

1. 50周年記念事業の取組み状況について(連合会関係、県会関係)
2. 行政連絡会議の開催について
3. 年金相談員実務者研修の開催について
4. 倫理研修及び新規入会者研修未受講者の取扱いについて
5. 大阪大学法学部からの依頼について
6. 税理士会との定例協議について
7. がん哲学外来福岡メディカルカフェでの講演依頼について
8. 福岡東支部からの提出議題について

【報告】 中間監査の結果、無料相談会の結果、AP委員会企画シンポジウムの結果、第7回会長選挙選挙管理委員会の発足、北九州支部会員への対応、所在不明調査の実施、外国人雇用に関する研修会の開催、委託事業の状況

第9回 平成30年12月19日(水)開催

1. 50周年記念事業について(経費支出状況の中間報告、記念誌のタイトル)
2. 行政連絡会議の開催について
3. 「働き方改革」の取組みについて(シンポジウムの開催、チャレンジふくおか「働き方改革推進会議」への参加)
4. 会員の懲戒手続開始について
5. 韓国貿易センター(大韓貿易投資振興公社)からの講師派遣要請について
6. 福岡東支部会員の援助規程適用について

- 7.九州地方年金記録審議会委員の推薦について
- 8.来年度の社労士試験の会場選定について
- 9.年末年始の挨拶について

【報告】綱紀委員会の開催、医療労務コンサルタント研修・介護事業労務管理研修の開催、年金相談員実務者研修の実施、委託事業の状況、社保協会共催講習会の反省会開催

第10回 平成31年1月10日(木)開催

- 1.50周年記念事業について(総括会議報告、連合会式典参加者への旅費補助額の確認)
- 2.来年度の事業計画・予算等について
- 3.会員への苦情にかかる綱紀委員会の答申について
- 4.「働き方改革」の取組みについて(シンポジウムの開催、チャレンジふくおか「働き方改革推進会議」への参加、連合会「働き方改革関連法研修(拡大版)」の開催、「働き方改革相談室(仮称)」の開設)
- 5.街角の年金相談センターの職員体制について
- 6.福岡県弁護士会「紛争解決センター」専門委員の推薦について
- 7.会員の懲戒手続(聴聞)の進行状況について
- 8.福岡市総務企画局人事部人事課嘱託員の候補者の推薦について

【報告】来年度年金相談員の募集、医療勤務環境改善支援センター担当者会議の開催、委託事業の状況、来年の賀詞交歓会の日程

第11回 平成31年2月12日(火)開催

- 1.「働き方改革シンポジウム」の開催について
- 2.来年度の事業計画・予算案、委員会配置人数について
- 3.来年度労働局の委託事業入札について(医療労務管理支援事業、36協定未届事業場に対する相談支援事業、中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業)
- 4.来年度の年金相談員選任について
- 5.会員の処分に関する資料について
- 6.連合会会長選挙選管委員の推薦について

【報告】委託事業の状況、社保協会関連事業の状況、監査チェックシートの変更

第12回 平成31年3月13日(水)開催

- 1.「働き方改革シンポジウム」の開催について
- 2.「働き方改革関連法研修(拡大版)」の地域研修の開催について
- 3.来年度通常総会に向けて(今年度事業報告・決算見込、来年度事業計画・予算案、当日の進行、総会役員の担当支部)
- 4.来年度委託事業の応札について
- 5.会員処分に係る理事会での弁明の機会への出席について
- 6.会員への厚生労働省からの懲戒処分について
- 7.福岡県弁護士会からの照会について
- 8.医療労務サポーターの選任について
- 9.支部組織と支部における源泉等の取扱いについて

【報告】来年度年金相談員の配置状況、委託事業の状況、北九州支部会員による裁判の進捗状況

5. 支部長会

第1回 平成31年1月30日(水)開催

- ・来年度の監事の選出支部について
- ・来年度の事業に向けての意見交換

6. 常設委員会等(開催回数と主な議題・検討事項)

(1) 総務委員会 6回開催

- ・会則、施行細則、規程の見直し
- ・会員必携の見直し
- ・認知症会員への支援体制
- ・子供同伴での県会等活動への参加
- ・必須研修未受講者への対応

(2) 業務監察委員会 7回開催

- ・一般及び会員からの苦情申立の対応
- ・行政等連絡会議の議題
- ・他士業による業務侵害事案の対応
- ・社労士法違反に関する事案の対応

(3) 研修委員会 12回開催

- ・研修会の企画、講師選考、運営
- ・必須研修、その他研修の運営

(4) 広報委員会 11回開催

- ・社労士制度の広報
- ・メールアドレス登録促進活動
- ・ホームページの運営、改修
- ・検索システム登録促進・周知活動
- ・無料相談会の運営
- ・50周年記念事業の広報

(5) 会報委員会 11回開催

- ・「社労士ふくおか」の企画、編集、校正

(6) 専門職団体協議委員会 3回開催

- ・専団連役員会へ参加、各種行事の運営

(7) アクションプラン推進委員会 10回開催

- ・ワークサポート事業等の運営
- ・登録企業へのメルマガ発行
- ・シンポジウムの企画、運営
- ・他団体会報誌への寄稿
- ・関与先調査アンケートの実施
- ・新適事業所へのDM発送

(8) 電子化委員会 6回開催

- ・電子申請の利用促進
- ・電子申請研修会等の企画、運営
- ・電子申請における行政との連携
- ・SRPⅡの登録促進

(9) 労働条件審査委員会 11回開催

- ・労働条件審査の実施
- ・労働条件審査ツールの活用検討
- ・自治体向け情報発信
- ・労働条件審査マニュアルの検討

(10) 綱紀委員会 1回開催

- ・会長からの諮問に対する答申

(11) 関与先アップ・プロジェクト 13回開催

- ・1000万獲得塾の企画、運営
- ・110番事業の運営(医科、歯科)
- ・介護事業所対象の研修会実施
- ・外国人監査団体へのアプローチ
- ・介護、保育、建設業界の事業展開検討
- ・働き方改革シンポジウムの企画

7. 会務会計監査

(1) 監査「平成29年度下半期の会務執行状況、会計監査」

平成30年4月23日(月) 事務局会議室

監事3名、古賀啓介顧問公認会計士、会長、末松総務委員長外2名立会

(2) 中間監査「平成30年度上半期の会務執行状況、会計監査」

平成30年11月2日(金) 事務局会議室

監事3名、古賀啓介顧問公認会計士、会長、武上総務副委員長外2名立会

8. 会長選挙

会長選出規程第16条「会長選出のための選挙は、会長の任期が満了する年の2月に行う。」に従い、第7回会長選挙は平成31年2月26日(火)実施予定だったが、立候補者が福岡中央支部所属 後藤昭文会員(法人の社員)1名だったため、同規程第19条により当該会員が会長に当選することから、会長選挙は実施されなかった。

三. 社会保険労務士制度創設50周年記念事業

1. 県会記念事業の実施

総括責任者(帆士宣洋会長)・実行委員長(後藤昭文副会長)のもと、下記4つの部会を設置し、半世紀の大きな節目に相応しい各種記念事業等の企画・運営を行った。

なお、事業部会(支部長及び広報委員長で構成)を除く各部会の実行委員は、会員より広く募集し決定した。(敬称略)

(1) 実行委員

部会名	担当副会長	実行委員
式典部会	今村清	井原隆彰、佐藤真、千々和崇之、筒井洋貴、山下夕美子
記念講演部会	江口勝彦	有光北斗、浦塚博史、堤信也、橋本朋美、三石佳代子
事業部会	井戸健作	青木亮太、秋満寛、石橋誠二、岩本正、倉地宣典、篠崎隆一、高木正典、武井加奈子
記念誌部会	小川美也子	碓宏介、加藤智史、川原聡一、清成留美、栗林隆

(2) 記念事業

① 記念講演会の開催(担当: 記念講演部会)

平成30年11月17日(土)ホテル日航福岡(都久志の間)において、副総理兼財務・金融担当大臣 麻生太郎衆議院議員による「社労士制度創設50周年記念講演」を開催し、308名(会員206・来賓33・一般69)が参加した。

② 記念式典及び祝賀会の開催(担当: 式典部会)

記念講演会の後、同会場において記念式典を開催した。式典は、本会の足跡をたどるオープニング動画の放映から始まり、物故会員への黙祷、来賓挨拶・紹介の後、日本年金機構からは公的年金事業推進への貢献に対する感謝状が、連合会からは社労士制度創設50周年を記念して作製した県会旗が授与された。

また、連合会からは本会会員に対して会長表彰があり、各部門の代表者が表彰状等を受領した。式典には、297名(会員221・来賓76)が参加した。

- ・特別功労者 尾畠正明会員、帆士宣洋会員(現に連合会・全国政連の役員で、5期以上その職にあり、功績が顕著である者)
- ・功労者 近藤英紀会員、他19名(現に都道府県会・都道府県政連の役員で、3期以上その職にあり、功績が顕著である者)
- ・50周年記念表彰 石橋誠会員、他101名(現に都道府県会の会員であって30年以上会員として協力した者)
- ・感謝状 小川茂会員、他5名(現に都道府県会の会員であって、都道府県会又は都道府県政連の会長職に就いた経験のある者)

記念式典に引き続き、同会場において祝賀会を開催し、盛会裏に終了した。祝賀会には、292名(会員223・来賓69)が出席した。なお、本祝賀会の開催に伴い、例年1月に開催している賀詞交歓会はとり行わなかった。

③記念品の作製等(担当：事業部会)

- ・記念バッジの作成、会員へ無償配布
- ・中比恵公園(福岡市博多区)に記念時計の設置、桜(ソメイヨシノ)の記念植樹

④事業主向けセミナー等の開催(担当：事業部会)

北九州支部、県南支部、筑豊支部の協力を得て開催した。

- ・平成30年11月9日(金) のがみプレジデントホテル 42名参加
事業主向けセミナー「労働時間に関する実務と管理」
講師：(株)リーガル・ステーション 岩崎仁弥代表取締役
- ・平成30年11月14日(水) リーガロイヤルホテル小倉 123名参加
事業主向けシンポジウム「『働き方改革法』実務のポイント～乗り切れ！労働大転換～」
第1部「経営者が備えておきたい『同一労働同一賃金』」
講師：ひびき法律事務所 山上知裕弁護士
第2部「経営者のためのシンポジウム」
コーディネーター：横山弘美会員、パネラー：福岡ひびき信用金庫 野村廣美理事
長、西日本新聞社北九州本社 橋本洋副代表兼編集長、(社福)年長者の里エルダー
サービス 亀井郁子常務取締役、サニーライフ 松澤裕巳総務部長
- ・平成30年11月16日(金) 久留米シティプラザ 124名参加
事業主向けセミナー「『働き方改革法』人事・労務の実務～完全対応！大変革時代～」
講師：(株)ブレインコンサルティングオフィス 北村庄吾代表

⑤イベントへの協賛等(担当：事業部会)

福岡四支部、広報委員会、広報運動部の協力を得て実施した。

- ・西日本大濠花火大会へ協賛(平成30年8月1日(水)大濠公園)
- ・ヤフオクドームリレーマラソンへ出場、大型ビジョンでPR動画放映(平成30年9月29日(土)ヤフオクドーム)
- ・アビスパ福岡の試合へ協賛(平成30年10月28日(日)レベルファイブスタジアム)

⑥メディアへの出稿等(担当：事業部会)

広報委員会の協力を得て実施した。

- ・「ふくおか経済」へ広告出稿(平成30年4月「EX」表紙裏一面広告、11月「THE FACE」本文一面広告、平成31年1月「新年号」名刺広告)
- ・RKBテレビ「あさチャン!(情報番組)」でCM放映(平成30年10月～翌年3月)

- ・JR九州発行「旅のライブ情報誌プリーズ」へ広告出稿(平成30年10～12月号)
(佐賀会、長崎会、熊本会、大分会、宮崎会、鹿児島会と共同で実施)
- ・ラジオ中継出演(平成30年10月30日RKBラジオ、11月7日FM福岡)
- ・「西日本新聞」へ全面広告出稿(平成30年11月30日付朝刊)
- ・県会ホームページに特設ページ設置

⑦記念誌の製作・発行(担当：記念誌部会)

「過去、現在、未来」のコンセプトのもと、写真などのビジュアルを多用した「見える記念誌」を製作した。

2. 連合会記念事業への協力

連合会が実施する各種記念事業への参加を会員へ広く呼び掛けるとともに、「記念式典」への出席者には旅費の一部を補助した。また、平成30年11月28日より連合会が全国で販売を開始した「記念切手」について会員に周知した。

- ・平成30年12月4日(火) 帝国ホテル東京 「記念祝賀会」本会より46名参加
- ・平成30年12月5日(水) 東京国際フォーラム
「記念式典(記念講演・記念式典・記念シンポジウム)」本会より158名参加
「懇親会」本会より35名参加
- ・平成30年12月6日(木) 国際連合大学
「国際社労士シンポジウム」(ILO共催) 本会より17名参加

四. ビジネス領域の拡大に関する事業

1. 「院長のための労働問題110番」事業の実施

関与先アップ・プロジェクトは、小規模医療機関や歯科医院の経営者が雇用問題等について相談できるホットライン「院長のための労働問題110番」事業を運営した他、地区の歯科医師会等からの依頼を受けてセミナー講師等を派遣した。

ホットラインにおける相談やセミナー講師には、「医療労務コンサルタント研修」修了者の中から選任された27名の「医療労務サポーター」が対応した。

また、関与先アップ・プロジェクトは、(一社)福岡県歯科医師会からの依頼で、同会会員向けモデル就業規則・マイナンバー制度関連資料の見直しに協力した。

2. 介護業界に対する業務領域の拡大

関与先アップ・プロジェクトは、福岡県・福岡市・北九州市・久留米市の後援を受け、平成30年7月に、介護保険事業者を対象とした「介護保険事業者のための労務管理研修」を県内4ヶ所で開催した。

研修内容は全日程共通で、介護労務アドバイザー(「介護事業労務管理研修」修了者)が「介護保険事業者が法令違反しないための労務管理のポイント」(労働基準法の基礎知識・就業規則のポイント・処遇改善加算と助成金・総論)を解説した。研修終了後、個別無料相談会も実施した。(研修会参加：合計50社・59名/相談件数：合計6件)

3. 労働条件審査の自治体への周知活動と審査の実施

労働条件審査委員会は、昨年度に続き北九州市からの依頼で、平成30年11月に指定管理者6件(11社)の労働条件審査を実施した他、平成31年3月18日に指定管理施設職員を対象とした「平成30年度北九州市指定管理者研修会」に講師として委員1名を派遣した。

また、今後、労働条件審査が社労士業務となることを見込んで、労働条件審査マニュアルの作成に取り掛かった。

4. 経営者団体への社労士活用アピール

(1) 福岡県中小企業団体中央会との連携

昨年度の申合せに基づき、福岡県中小企業団体中央会の「働き方改革セミナー」に講師1名を派遣した。

(2) 筑後信用金庫との連携

中小企業・小規模事業者の資金調達や労務管理等に関する課題解決を相互に連携して支援することにより、企業等の経営の安定及び強化に資するとともに、地域経済の活性化に貢献することを目的に、平成30年5月15日に覚書を締結した。

本締結のもと、本会より支援メンバーとして16名の会員を派遣した。

(3) 企業経営者のためのシンポジウム開催

アクションプラン推進委員会が企画し、平成30年10月24日(水)エルガーラ(福岡市中央区)で、企業関係者を対象に開催した。経営者・労働者等176名の参加があった。

『人を大切にする企業』づくり～これからはじまる働き方改革～ 講師：帆士宣洋会長
『原点回帰の組織改革』

講師：前旭山動物園園長・札幌市環境局参与円山動物園担当 小菅正夫氏

5. 建設業にかかわる企業の社会保険への加入促進

国交省が行う建設業社会保険加入促進事業への協力として、本会設置の総合労働相談室で建設事業者からの労務相談等を受けた。

また、同省主催「建設業社会保険推進九州地方連絡協議会」に井戸副会長が出席した。

6. 実務説明会・講習会、実務相談会の開催

(一財)福岡県社会保険協会と共催で説明会等を実施し、本会は講師及び相談員の配置を担当した。なお、当日来場した事業主等に社労士PRチラシを配付した。

【算定基礎届事務説明会】	平成30年5～6月	講師15名、相談員27名
【新任社会保険事務担当者講習会】	平成30年7～8月	講師6名、相談員9名
【社会保険事務講習会(健保給付)】	平成30年9月	講師6名、相談員6名
【社会保険事務講習会(年金制度)】	平成30年11月	講師6名、相談員6名
【社会保険事務講習会(育介休業)】	平成30年11月	講師2名、相談員3名
【入社退職に関する事務講習会】	平成31年2月	講師6名、相談員6名

7. 福岡県弁護士会との提携

中小企業等への法的支援にかかる勉強会の実施に向けて協議した。

五. 社労士の元気創出に関する事業

1. 「1000万獲得塾」の実施

関与先アップ・プロジェクトの企画・運営で、平成30年5～9月に「第6期1000万獲得塾」を実施し、25名(うち13名は九州各県会及び山口会会員)が受講した。

なお、第1～2回は中小企業大学校直方校での宿泊研修とした。また、第2・3・5回は講義の後、グループ討議・情報交換を行った。

- | | |
|---|---|
| 第1回『社労士業務の展開への意識変容』 | 講師：帆士宣洋会員 |
| 第2回『1000万獲得塾で1000万』 | 講師：加藤智史会員(第1期受講生) |
| 『IT活用で1000万』 | 講師：神矢聡哲会員(第2期受講生) |
| 第3回『人事コンサルを武器にブランドマルチ展開で1000万』 | 講師：前田拓邦会員(第1期受講生) |
| 『生きてるだけで1000万～セオリー業務を大切に～』 | 講師：川原聡一会員 |
| 第4回『事務所訪問』 | 社会保険労務士法人後藤労務管理事務所(後藤昭文会員)
社会保険労務士法人アドバンス(伴芳夫会員)
北九州中央社会保険労務士法人(江口勝彦会員)
武上社会保険労務士事務所(武上夏日会員) |
| 第5回『人財コンサルで1000万』 | 講師：野田小夜子会員 |
| 『失敗続きで1000万』 | 講師：佐藤真会員 |
| 第6回『デジタル社会の社労士展望～SAPが提唱するデザイン思考を手がかりに
社労士事務所の営業戦略を思考する～』 | 講師：東京会 大野実会長 |
| 『事業計画発表』 | |

2. スポーツを通じての広報と会員の元気創出への取組み

「社労士の広報」と「会員の健康・団結」を目的に、広報運動部の活動を行った(平成31年3月31日現在75名所属/部長：津田米博会員)。ユニフォームを着用し、不定期に大濠公園(福岡市中央区)で練習を行った他、公式戦として下記大会に出場した。さらに、部員が自主的に多数の大会に出場し、「社労士」を広くPRした。

- | | | |
|------------|-----------------------------|-------|
| 平成30年6月24日 | サンライズリレーマラソン in ベイサイドプレイス博多 | 18名出場 |
| 平成30年9月29日 | ヤフオクドームリレーマラソン | 30名出場 |
| 平成31年3月10日 | 社保協会主催職場対抗駅伝大会 | 18名出場 |

3. 新規入会者研修(開業準備研修)における元気への動機づけ

新規入会者を対象に、平成30年7月28日(土)及び平成31年1月19日(土)に「新規入会者研修」を必須研修として実施し(合計73名受講)、本会執行部等から下記項目について説明を行った。研修終了後は、本会役員・支部役員を交えて情報交換会を行い、その中で自主研究グループの紹介も行った。研修・情報交換会を通じて、新規入会者が業務を行う上で必要な「元気」と「やる気」の創造を図った。

- | | | |
|-----------|--------------|--------------|
| ・職業倫理 | ・社労士制度及び組織概要 | ・社労士の権利、義務 |
| ・SRPⅡ認証制度 | ・電子申請 | ・政治連盟の活動 |
| ・支部組織概要等 | ・全国社労士国民年金基金 | ・福岡県経営労務福祉協会 |

4. 関与先関連アンケートの実施

開業会員・法人の社員個々の業績や認知度等の現状を把握し、より実行力のある事業活動につなげる目的で、アクションプラン推進委員会がアンケートを実施した。なお、集計結果は全会員に周知した。

六. 資質向上に関する事業

1. 新法の施行及び法改正に伴う能力担保の強化

(1) 補佐人制度遂行への能力担保

今後の業務拡大を図ることを目的に、連合会が行った「補佐人業務及び紛争解決手続代理業務に関する実績調査」について、会員に周知するとともに回答を呼び掛けた。

(2) 法律の施行及び法・制度改正に伴う能力担保

「能力向上研修会」として実施した。(詳細は「3. 体系的研修制度の充実」参照)

2. 職業倫理

(1) 倫理研修の更なる強化

倫理研修を開催し、社労士の品位保持と職業倫理の更なる強化、徹底を図った(合計364名受講)。受講者には、倫理研修テキスト及び連合会作製冊子「社労士に求められる職業倫理～平成30年度～」を配付した。なお、様々な機会を捉えて、全会員に倫理研修が5年に1回必ず受講しなければならない「義務研修」であることを周知した。

平成31年1月12日(土)・25日(金)・26日(土) いずれも福岡市で開催

「不適切情報発信の問題について」「倫理研修実施の背景、社会保険労務士の倫理」

「倫理事例によるグループ討議、倫理事例の解説」 講師：正副会長

(2) 会員への苦情対応

業務監察委員会は、会員及び一般の方から寄せられた会員への苦情等について、事実関係を精査するとともに、苦情処理相談窓口設置規程に基づき、迅速な対応を行った。

3. 体系的研修制度の充実

能力向上研修会を6回、宿泊研修会を1回開催した。昨年度に続き、申込みが多かった研修会については、研修会当日、別フロアで同時中継を実施した。なお、インターンシップ研修は制度の見直しを行っているため、申込の受付を行わなかった。

①能力向上研修会 平成30年5月22日(火)開催〈158名参加〉

『中小企業のための確定拠出年金(企業型)』～会社も従業員も満足する福利厚生制度の決定版～
講師：㈱アイエフパートナーズ 藤田雅彦代表取締役

②能力向上研修会 平成30年6月25日(月)開催〈188名参加〉

『～働き方改革改正法に即応した～社労士のための残業ゼロの労務管理支援実践講演会』
講師：東京会 望月建吾会員

③能力向上研修会 平成30年9月12日(水)開催〈112名参加〉

※(公財)日本中小企業福祉事業財団(日本フルハップ)と共催

『職場のメンタルヘルス対策最前線』～健康経営やストレスチェックを人材と組織の活性化に結びつけるコツ～
講師：㈱健康企業 亀田高志代表(医師)

④能力向上研修会 平成30年10月15日(月)開催〈264名参加〉※中継あり

『長澤運輸・ハマキョウレックス事件最高裁判決を踏まえた書式・就業規則等の実務対応』
講師：杜若経営法律事務所 向井蘭弁護士

⑤能力向上研修会 平成30年11月19日(月)開催〈164名参加〉

『助成金をうまく活用する方法』
講師：愛媛会 岩本浩一会員

⑥宿泊研修会 平成31年2月22日(金)～23日(土)開催〈107名参加〉

『労務管理は負け裁判に学べ』・『社会保険労務士事務所に学ぶ 中小企業ができる働き方改革』
講師：沖縄会 堀下和紀会員

⑦能力向上研修会 平成31年3月26日(火)開催〈273名参加〉 ※中継あり

『就業規則』～働き方改革に対応するための就業規則の見直し方～

講師：(株)リーガル・ステーション 岩崎仁弥代表取締役

4. 医療労務コンサルタント研修(伝達研修)

連合会で開催の「医療労務コンサルタント研修」(中央研修)の伝達研修として、平成31年2月15日(金)～16日(土)に福岡市で実施した(通算7回目)。本年度は62名が修了(うち21名は九州各県会会員)。なお、研修修了者には、連合会会長名の修了証が発行された。また、本会ホームページにて修了者の氏名等を公表した。

『医療業界における厚生労働省の施策について』

講師：福岡労働局雇用環境・均等部指導課 課長補佐

『医療労務コンサルタント研修の目的について』 講師：帆士宣洋会長(連合会担当副会長)

『医療業界を取り巻く現状と日本看護協会の取り組みについて』

講師：(公社)福岡県看護協会 会長

『医療従事者の健康支援のための労務管理のポイント』

講師：小川美也子会員(連合会医療業労務管理部会委員)

『医療機関の労務管理の特殊性及び相談支援を行う際の留意点について』

講師：江口勝彦会員(中央研修受講者)

『医療業界を取り巻く現状と日本医師会の取り組みについて』(DVD上映)

『グループワーク』・『グループワーク総括』

5. 介護事業労務管理研修(伝達研修)

連合会で開催の「介護事業労務管理研修」(中央研修)の伝達研修として、平成31年3月19日(火)福岡市で実施した(通算5回目)。受講者は研修受講前に、連合会HPに設置の社労士研修システム(eラーニング)「介護事業労務管理研修講座」で各自事前学習を行った。63名修了(うち18名は九州各県会会員)。

『背景』『介護従事者の特性とキャリアアップ』『介護報酬・処遇改善加算』

『介護事業の動向と社労士の関わり方』『介護事業所の労務管理の留意点』

『グループワーク』・『グループワーク総括』 講師：清成留美会員(中央研修受講者)

6. 年金マスター研修の実施

年金マスター研修は、「年金相談実務者研修」(7名修了)及び「相談実習」(5名修了)の2科目で構成され、全科目修了者には連合会会長名で修了証が発行された。

なお、「年金相談実務者研修」修了者のうちから、街角の年金相談センター北九州・年金事務所での相談における一般年金相談業務に従事した。

7. 九州大学大学院法学府等への推薦

修士課程専修コース(職業人特別選抜)入学にあたって、本会の推薦を希望する会員がいなかったため、今年度は実績がない。

8. 自主研究グループの活動

各グループが自主的にテーマを決めて資質の向上を目指し、定期的に活動した。活動状況等は本会ホームページ及び会報誌に掲載し、周知を図った。

また、平成30年7月12日(木)に開催した部会長会議で、各グループの現在の研究テーマ等を報告し、合同研究発表会の実現に向かった活動を行うことを確認した。

～平成31年3月31日現在の部会長(敬称略)及び所属部員数～

部会名	部会長	部員数	部会名	部会長	部員数
労務管理部会	築山武司	167	年金部会(福岡・県南)	伊藤誠彦	276
電子化部会	平嶋孝一	56	年金部会(北九州)	柳田徹雄	67
賃金部会	末松宏	153	司法研修部会	奥村隆信	97
成年後見研究部会	三澤眞知子	79	コンサル部会	中島一平	179

七. 社会貢献に関する事業

1. 「働き方改革事業」の実施

関与先アップ・プロジェクトは、平成31年4月1日施行の「働き方改革」関連法に向けて以下に取り組んだ。

(1) 外国人雇用に関する研修会の開催

近年増加している外国人労働者の雇用にかかる諸問題への対応について知見を広げるため、平成30年10月29日(月)九州ビルディング(福岡市博多区)で、「社労士が知っておくべき外国人雇用の基礎知識」の研修を開催した。121名の会員が参加した。

『技能実習制度への社労士の関わり方と外国人労働者の労務管理における留意点』

講師：下畑修会員

『入管法等の基礎知識と実務対応』講師：中山弘基会員

(2) 福岡労働局との連携

昨年度の「ふくおか『働き方改革』推進共同宣言」(本会・福岡労働局他2団体で宣言)に基づき、福岡労働局主催「働き方改革推進に係る実務担当者会議」に出席し、後に設置された『チャレンジふくおか「働き方改革推進協議会」』(行政、使用者団体、労働者団体、金融機関、専門職団体で構成)に参加した。中小企業における長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進等の取組みを支援していく。

(3) 働き方改革セミナーの企画

本会及び行政の働き方改革にかかる取組みを発表するとともに、今後の働き方について考えるセミナーを企画し、各団体等と調整を図った。

2. 国及び県などからの受託事業の運営と情報収集

ネットなどによる情報収集・分析を密にし、新たな受託事業の把握に努めた。

3. 学校教育での社会保障・雇用など社会的常識の教育活動

就職前の学生等を対象に、ワークサポート事業(キャリア形成応援セミナー)及び「就業前労働講座」(福岡県からの依頼)を28校(中学・高等学校17校、短期大学・大学3校、その他8校)で実施した他、福岡県からの依頼で地域版「就業前労働講座」を1市(小郡市)で実施した。この実施を通して、社労士の社会的役割、認知度向上を図った。

4. 成年後見制度への取り組み

(一社)社労士成年後見センター福岡に賛助会員として参加し、取組みを支援した。

5. 総合労働相談室・年金相談センターの運営

(1)開設時間 毎週火・木曜日(12時～18時)及び毎月第1土曜日(10時～16時)、
毎月第3日曜日(10時～16時)

(2)相談体制 1開催日につき2名体制。相談員20名が輪番制で運営

(3)相談実績 計856件(重複相談有)

相談内容	件数	相談内容	件数
就業規則・労働契約	68	パワハラ・いじめ等	40
人事・配置転換・出向等	8	セクハラ等均等待遇	4
賃金・割増賃金・退職金等	69	雇用保険	81
労働時間・休日・休暇	40	健康保険	200
退職・解雇	102	年金	121
懲戒処分・損害賠償	7	助成金	2
安全衛生・労災事故・労災補償	43	その他	71

(4)特記事項

- ・相談室運営委員会を4回開催、相談員全体会議を2回(うち1回は、あっせんに関する理解を深めるため社労士会労働紛争解決センター福岡と合同)を開催した。
- ・相談室を通じて依頼を受託できる会員を予め登録する「エントリー制度」を運用。
- ・本会ホームページにプロモーションサイトを設置して周知を図った。
- ・以下の日程(10時～16時)で臨時開設した。
 - 1 1月23日「勤労感謝の日」(4名体制) 相談15件(労働10件、年金5件)
KBCラジオで広く周知した。
 - 1 2月 2日「社労士の日」(2名体制) 相談2件(労働2件、年金0件)
- ・「福岡市私立保育所保育士等の就労継続支援労務等相談窓口」を併設した。
- ・国土交通省との連携事業で、建設企業向けの社会保険等に関する相談に対応した。

6. その他

使用済切手をFM福岡経由で国際協力NGOジョイセフに送付した。FM福岡で協力団体として「社労士会」の名称が放送された。

八. 街角の年金相談センター北九州の効果的運営

運営部を設置し、運営会議を定期的に行い円滑な業務運営を行った。また、Web会議の実施等により運営本部(連合会に設置)との連携と効率化を図った。

【運営部の体制】運営部長：帆士宣洋(本会会長) 副部長：江口勝彦(本会副会長)
運営委員：武上夏日(本会北九州副支部長)、秋満寛(本会筑豊支部長)、八田俊規(街角の年金相談センター長)

会議の主な議題：運営や広報に関する事項、相談員に関する事項(研修、面談)等

【センターの運営体制】センター長1名、受付・相談部門長1名、相談担当者2名、事務担当者1名と「年金相談実務者研修」修了の社労士が交替で相談業務に従事した。また、日本年金機構との契約に基づく毎月の相談員研修に加え、フォローアップ研修を1回実施した。

九. 社労士制度推進に関する事業

1. 「社労士会労働紛争解決センター福岡」の質・量的充実

社労士会労働紛争解決センター福岡(以下「ADRセンター」)の実績は下記のとおり。

(1) あっせん受理 0件

(2) 運営委員会等の会議開催 7回

(3) 「紛争解決手続代理業務研修会」(3回シリーズ)開催

～あっせん・裁判事例から学ぶ事前対策と事後対策～(全会員対象/特定の付記不問)

第1回 平成30年 9月10日(月) 九州ビルディング(福岡市) 52名受講
『いわゆる「同一労働同一賃金」と紛争解決

～ハマキョウレックス事件・長澤運輸事件 最高裁判決、法改正を踏まえて～』

第2回 平成30年10月23日(火) 九州ビルディング(福岡市) 54名受講
『ハラスメントと紛争解決～セクハラ・パワハラ対応等～』

第3回 平成30年12月12日(水) 第三博多偕成ビル(福岡市) 57名受講
『メンタルヘルスにかかる休職・復帰と紛争解決』

講師：三浦・奥田・杉原法律事務所 杉原知佳弁護士

(4) 「紛争解決手続代理業務研修会」開催

～「あっせん」で労使トラブルを解決～(全会員対象/特定の付記不問)

平成31年2月21日(木) 第三博多偕成ビル(福岡市) 104名受講

『訴訟における争点ポイント』～いじめ、パワハラ等のハラスメント、職場環境配慮義務について～ 講師：六本松総合法律事務所 井下顕弁護士

『福岡労働局でのあっせんについて』～あっせんの流れ、事例、現状、使用者側からの申立、ヒアリングのポイント等～

講師：福岡労働局雇用環境・均等部指導課 古市嘉寛労働紛争調整官

(5) ADRセンターの周知

本会ホームページに専用のバナーを設置した他、大学等にチラシの設置依頼を行った。

(6) 福岡労働局主催「労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会」への出席
ADRセンター副所長及び運営委員が出席し、関係機関・団体等と連携を図った。

2. 電子申請の利用促進とSRPⅡの取得促進

(1) 電子申請の利用促進

「社労士電子証明書」の取得促進、福岡労働局と電子申請にかかる照合省略の調整に取組んだ他、電子化委員会が研修会等を開催した。

『電子申請実務研修会』3回(8/9、10/11、3/15) クローバープラザ(春日市)

講師：齊藤南美会員 延べ36名受講

『電子申請フェア』1回(11/6) 九州ビルディング(福岡市) 62名参加

電子申請業務ソフト取扱企業(3社)によるプレゼン・デモ体験等展示ブース設置

電子化委員による電子申請相談コーナー設置

※県南支部のみ同内容の研修を単独で開催(3回)。延べ16名受講。

『電子申請にかかる環境設定、手続等を実践』講師：県南支部役員及び電子化委員

(2) SRPⅡの周知と取得促進

電子化委員会は、SRPⅡ認証制度の周知と取得促進を目的に、社労士事務所向け情報セキュリティ研修会として、平成31年2月19日(火)九州ビルディング(福岡市)で「情報セキュリティとHRテクノロジー～HRテクノロジーの活用と情報セキュリティ～」を開催した。39名が受講した。(平成31年3月31日現在本会会員84名取得)。

『情報セキュリティの最新動向と対策』講師：(独)情報処理推進機構(IPA)

技術本部セキュリティセンター 普及グループ 平原隆専門委員

『HRテクノロジーの活用～社労士業務に役立つIT化～チャットやLINE等

SNSの活用～』講師：香原慎一郎会員、早田晋一会員

『パネルディスカッション』コーディネーター：園田京子会員

パネリスト：香原慎一郎会員、早田晋一会員、藤高昌子会員

3. 広報に関する事業

(1) 社会保険労務士制度推進月間

平成30年10月20日(土)に福岡県・福岡市・北九州市・久留米市・直方市後援のもと、無料相談会を開催した。開催にあたっては、本会ホームページに案内を掲載した他、ラジオ番組のパブリシティ、報道機関・メディアへのプレスリリース等を利用して事前周知を行い、開催日前日には西日本新聞朝刊にPR記事を掲載した。また、各支部の協力のもと、ポスター及びチラシを行政機関等各所へ配布した。

無料相談会当日は、オリジナル絆創膏やポケットティッシュを会場周辺で配布した。

地区	開催場所	対応社労士	来場者	相談件数
福岡	天神イムズ前広場	22名	39名	50件
	イオンモール香椎浜	22名	25名	36件
	西鉄大橋駅前西口広場	14名	17名	20件
	イオンモール福岡伊都	13名	11名	12件
北九州	JR小倉駅3階JAM広場	35名	46名	52件
県南	岩田屋久留米店10階	25名	16名	23件
筑豊	イオンモール直方	12名	20名	23件
計		143名	174名	216件

(2) 「社労士制度」の広報

- ・ 本会ホームページ設置の「社労士検索システム」の利用促進チラシを作製し、関係行政機関に配布した他、(一財)福岡県社会保険協会が発行する会報誌に同封した。
- ・ 算定基礎届・年度更新の時期に、連合会作成のPRポスター及びチラシを関係行政機関、市区町村に配付した。
- ・ ラジオで「社労士検索システム」の周知CMを放送した。
RKBラジオ「時報スポットCM」平成30年6月から半年間
FM福岡「トゥデイズリポート提供CM」平成30年5月から4ヵ月間
- ・ RKBテレビ「あさチャン！」で社労士業務の周知CMを平成30年9月に放送した。
- ・ 久留米、大牟田、八女、朝倉の公共職業安定所前にPR看板を設置した。
- ・ 十日恵比須神社に「社労士提灯」を献燈した。
- ・ 年末年始の関係行政機関等への挨拶用としてオリジナルカレンダーを作製した。

(3) 行政と共催の相談窓口を設置

毎月第1金曜日に無料相談会を開催し、社労士制度の周知を図った。

【北九州市(ウエルとばた)】北九州支部会員3名体制、相談件数は98件

【久留米市(久留米市役所)】県南支部会員1名体制、相談件数は13件

(4) ホームページ一般サイトの充実

- ①トピックス情報の掲載・・・無料相談会等の開催、労働社会保険諸法令に関する情報等を掲載し、広く周知した。
- ②メールマガジンの配信・・・アクションプラン推進委員会が対外的な情報提供活動の一環として「メルマガ」を作成し、登録企業等へ月1回情報を発信した。
- ③会則第57条の2に基づく情報の公開・・・本会の事業、財務及び懲戒処分等の情報を掲載した他、開業会員及び法人の社員の会員名簿を公開した。

(5) 新規適用事業所へDM発送

アクションプラン推進委員会は、社労士の関与率向上を目的に、日本年金機構本部が情報公開している新規適用名簿に記載の事業所(4, 139所)宛にDM(広報委員会作成「社労士検索システム」利用促進チラシ及び管轄支部開業会員・法人社員の名簿)を郵送した。

(6) 会報「社労士ふくおか」の発行

4回(春季/夏季/秋季/新春号)各1, 700部発行した。本会の運営状況や会員の近況活動状況を掲載し、会と会員また会員相互のコミュニケーションを図った。

なお、関係機関に贈ることにより、社労士制度の周知拡大に努めた。

(7) 「福岡社労士通信」の発行

社労士業務に役立てる目的で、行政機関の所掌する関係法令の通達や常設委員会等からの情報、「社労士検索システム」の登録促進・本会行事への参加促進の記事等を掲載し、毎月1回会員向けに発行した。

(8) 他団体が発行する会報誌に「労務Q & A」記事を掲載(社労士業務の周知)

- ①福岡商工会議所・・・アクションプラン推進委員会が運営を担当し、福岡四支部の協力のもと隔月(原則偶数月)に記事を掲載。
- ②福岡県保険医協会・・・アクションプラン推進委員会が隔月(原則偶数月)に記事を寄稿。

4. 情報提供に関する事業

ホームページ「会員向けサイト」に、研修会の案内、行政機関等からの情報、相談員の募集等、有益な情報を随時掲載し、「e-社労士通信ふくおか」登録者にはメール配信を行った。また、「e-社労士通信ふくおか」の登録促進を図った。

5. 業務侵害行為の防止対策に関する事業

非社労士の排除を目的に、写真付会員証を発行した他、他士業からの業務侵害行為、コンサルティング会社等からの業務阻害等の情報提供を会員に広く呼びかけた。

また、業務侵害行為が確認できた企業・団体については、業務監察委員会において該当者より事情聴取を行い、厳正かつ適切に対処した。

十. 行政等関係機関への協力事業

1. 関係機関等への協力

(1) 委託事業

①福岡労働局「医療労務管理支援事業」の実施

福岡県庁(保健医療介護部医療指導課)内に「医療勤務環境改善支援センター」を設置し、医療労務管理アドバイザー(「医療労務コンサルタント研修」修了者17名)が電話・対面で県内の医療機関からの労務管理全般に関する相談業務等に当たった他、医療機関を訪問し個別支援を行った。その成果をもとに事例集の作成を行った。

また、福岡労働局・福岡県・本会等で構成する「運営協議会」が定期的開催され、情報を共有するとともに、運営方法等を協議した。本会からは帆士会長が出席した。

②日本年金機構「年金相談窓口等の運営業務」の実施

延べ6,534名の相談員(年金事務所6,154名、市町村等380名)が、公的年金加入記録に関する国民年金又は厚生年金保険の被保険者及び受給者からの相談等に対応した。

③福岡県「がん患者就労相談支援事業」の実施

九州がんセンターに「がん相談支援センター」を設置し、アドバイザー(「医療労務コンサルタント研修」修了者7名)が電話・対面でがん患者とその家族からの就労に関する相談業務等に当たった。また、県内のがん診療連携拠点病院等からの要請に応じて、出張相談や出前講座を行った。

④福岡市「福岡市私立保育所保育士等の就労継続支援労務等相談事業」の実施

相談窓口を本会に設置(総合労働相談室の相談員が対応)し、保育士確保と保育士の就労継続を支援した。

(2) 講師等の派遣・推薦

①行政関係

- ・福岡労働局 臨時労働保険指導員 28名
- ・福岡労働局 福岡地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会公益代表委員 2名
- ・福岡労働局 雇用保険・年金等アドバイザー 2名
- ・福岡労働局 電子申請利用促進相談員 1名
- ・福岡労働局 雇用保険電子申請アドバイザー 3名

- ・九州厚生局 九州地方年金記録訂正審議会委員 3名
- ・総務省 九州管区行政評価局暮らし・行政相談コーナー 相談員 24名
- ・福岡県 福岡県労働経営セミナー 講師 4名
- ・福岡市 総務企画局人事部人事課嘱託員 1名
- ・北九州市 魅力ある介護の職場づくり表彰事業選考会議審査員 1名

②その他

- ・福岡県弁護士会 紛争解決センター 専門委員 6名
- ・日本政策金融公庫 中小企業経営セミナー 講師兼相談員 2名
- ・(公社)全国シルバー人材センター事業協会 派遣元責任者講習 講師 1名
- ・(公社)福岡県雇用対策協会 シニア人材活用アドバイザー 4名
- ・福岡市介護保険事業者協議会 介護保険サービス事業者代表者セミナー 講師 1名
- ・(福)ふくおか福祉サービス協会 認知症対応型サービス事業管理者研修 講師 1名
- ・大韓貿易投資振興公社 日本の労務制度セミナー 講師 1名

2. 関係機関等との合同会議

(1) 社労士会主催の行政等との連絡会議

①福岡労働局との連絡会議 1回開催

- ・雇用関係助成金について
- ・求人票FAXサービス廃止について
- ・求人申込書の郵送受付について
- ・就業規則届の提出代行者等の名称表示について
- ・労働保険・雇用保険未加入事業所への加入勧奨訪問について

②日本年金機構・全国健康保険協会との連絡会議 1回開催

- ・健康保険・厚生年金保険者標準報酬決定通知書について
- ・定年再雇用の同時得喪の手続について
- ・電子申請に対する対応、処理等の改善について

(2) 福岡専門職団体連絡協議会(通称：専団連)主催の会議等

①暮らし・事業なんでも相談会

- ・平成30年6月2日(土)福岡市、北九州市、久留米市、飯塚市で開催
相談者203名、本会より参加の相談員12名、実行委員8名
- ・平成30年9月8日(土)福岡市で開催
相談者64名、本会より参加の相談員4名、運営委員2名
- ・平成30年12月8日(土)福岡市で開催
相談者78名、本会より参加の相談員4名、運営委員2名

②第28回定期大会(平成30年9月3日(月)ホテル日航福岡) 15名参加

③親睦会

- ・新規会員交流会(平成30年4月5日(木)クアンティック) 10名参加
- ・親善ボウリング大会(平成31年2月2日(土)博多スターレーン) 3名参加

④諸会議

- ・会長会 1回
- ・理事会、幹事会合同会議 3回
- ・実行委員会 6回
- ・幹事会 3回
- ・共同相談運営委員会 7回

<本会から選任の専団連役員(敬称略)>

理事：小川美也子、戸泉由美 幹事：河原田豊、小金丸清

⑤その他の活動

- ・共同研究は「不動産部門研究会」、「企業法務・会計部門研究会」の2部門がある。
- ・被災者支援制度勉強会に、1名が参加した。
- ・囲碁同好会及びゴルフ同好会は、各同好会において自主的に運営を行っている。
囲碁大会(平成30年6月23日(土)日本棋院はかた駅囲碁広場支部) 参加なし
ゴルフ大会(平成30年11月13日(火)ザ・クラシックゴルフ倶楽部) 7名参加

(3)関係機関等が主催する諸会議

- ・福岡及び北九州総合行政相談所運営協議会(平成31年1月31日開催)
主催：九州管区行政評価局 議題：平成30年度実績と平成31年度運営計画

十一. その他の事業

1. 全国社会保険労務士会連合会が行う事業

(1)厚生労働省委託「社会保険労務士試験事務事業」

福岡県(福岡会場：九州産業大学、北九州会場：九州国際大学)における社労士試験の準備、運営に会員の協力を得て取組んだ。平成30年11月9日(金)の合格発表では、合格者の受験番号を県会事務局に掲示した。

①総括責任者 帆士宣洋会長

②実施責任者等

福岡会場 実施責任者：後藤昭文副会長 実施副責任者：今村清副会長
試験委員：石橋誠二福岡中央支部長、篠崎隆一福岡東支部長、
倉地宣典福岡南支部長、武井加奈子福岡西支部長、高木正典県南支部長
北九州会場 実施責任者：江口勝彦副会長 実施副責任者：辻政弥北九州副支部長
試験委員：岩本正北九州支部長、秋満寛筑豊支部長

③各種会議

- ・全国試験事務責任者会議 1回(東京都で7月13日開催)
- ・試験委員会(上記①②で構成) 1回(県会事務局で7月17日開催)
- ・試験監督要員事前説明会 2回(福岡会場8月21日、北九州会場8月20日開催)

④試験前日準備(平成30年8月25日(土)実施)

会員61名(福岡会場44名、北九州会場17名/責任者含む)が協力。

⑤第50回社会保険労務士試験当日(平成30年8月26日(日)実施)

監督要員として会員125名(福岡会場91名、北九州会場34名/責任者含む)、監督補助者として派遣スタッフ98名(福岡会場73名、北九州会場25名)を配置した。
また、緊急医療に備えて各試験会場に看護師1名を配置した。

(2)特別研修の会場準備及び実施責任者等の選任

第14回特別研修(平成30年9月22日～11月24日で実施)の会場確保・実施責任者等の選任(敬称略)、弁護士会へのゼミナール講師派遣依頼等の運営にあたった。

【実施責任者】

中央発信講義：鈴木光生、グループ研修：萩原大和、ゼミナール：清成留美

【グループリーダー】 後藤昭文、川波継道、篠崎匡史、菊澤眞一郎、衛藤鎮征

(3) 厚生労働省委託「紛争解決手続代理業務試験事務事業」

第14回紛争解決手続代理業務試験(平成30年11月24日(土)実施)の福岡会場の確保や設営等を行った。総括責任者は小川美也子副会長。

(4) (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構委託「民間団体を活用した事業主に対する66歳以上への継続雇用延長、65歳以上への定年引上げ等の提案業務事業」

提案業務従事者の募集、業務従事候補者名簿の作成を行った他、業務従事者を対象に事業説明会を開催した。

(5) 第37回労働社会保険諸法令関係事務指定講習(福岡会場)

講師として7名の会員を派遣。(平成30年9月11日(火)～14日(金)福岡ガーデンパレスで実施)

(6) サイバー法人台帳ROBINS事業

連合会が(一財)日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)と協力して提供している「経営労務診断サービス」について会員に周知するとともに、開業会員・法人の社員には確認者登録を行うよう促進した(平成31年3月31日現在本会会員26名登録)。

(7) 労務診断ドックに関する事業

連合会が「働き方改革」支援策の一環で実施する労務診断ドックについて会員に周知と協力要請を行った。労務診断ドックを受けた福岡県内198企業(平成31年3月31日現在)が「働き方改革取り組み宣言企業」として連合会ホームページで公表されている。

(8) その他の事業

- ・ 社会保険労務士賠償責任保険事業に協力
- ・ 全国社会保険労務士国民年金基金に協力

2. 九州・沖縄地域協議会の行う事業

(1) 組織体制(敬称略)

- ・ 会 長 帆士宣洋(福岡会会長)
- ・ 副 会 長 間部勝幸(大分会会長)
- ・ 会計監事 鮫島研吾(鹿児島会会長)
- ・ 事務局担当 福岡会

(2) 会長会 3回開催

- ・ 前年度決算報告 ・ 今年度事業計画、予算
- ・ 九地協提出議題等 ・ 来年度活動予定

(3) 協議会 熊本県で1回開催

- ・ 連合会からの状況報告
- ・ 連合会への要望、質疑
- ・ 連合会が推進する事業について
- ・ 委託事業の諸課題について
- ・ 社労士業務、会員に関する事項について
- ・ 50周年記念事業について
- ・ 災害時の関係団体等との連携について

(4) 研修企画会議(本年度研修会の企画、運営) 2回開催(うち1回はWeb会議)

(5) 事務局長会議(事務局運営上の問題点と今後の課題について) 熊本県で1回開催

(6) 研修会 2回開催

① 第38回社会保険労務士研修(平成30年9月28日(金)熊本県)

『労働基準監督署の権限と是正勧告』

第1部「労働基準監督署と是正勧告をめぐる諸問題」

第2部「同一労働同一賃金の原則と就業規則の見直し」

講師：日本橋中央労務管理事務所 河野順一所長（東京会所属）
〈福岡県会より41名参加〉

②宿泊研修（平成31年3月8日（金）～9日（土）熊本県）

『職場のハラスメントと解決処理技法～最新裁判例を手掛かりに～』

講師：熊本大学大学院法曹養成研究科 紺屋博昭教授

『社会保険労務士に求めること～経験則から～』

講師：熊本会 江上吉成参事（元熊本労働基準監督署署長）

〈福岡県会より5名参加〉

※九州各県会主催の研修会についても会員に周知し相互乗り入れに協力した。

3. その他の事業

- (1) 中小企業退職金共済制度事業に協力
- (2) 小規模企業共済制度事業に協力
- (3) 福岡県国民年金基金に協力

(第2号議案)平成30年度決算報告及び特別会計決算報告承認に関する件(監査報告)

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	32,275,462	33,221,992	▲ 946,530
未収会費	2,493,500	2,489,000	4,500
未収金	20,485,471	30,863,897	▲ 10,378,426
前払金	22,610	0	22,610
立替金	7,740	18,030	▲ 10,290
貸倒引当金	▲ 1,477,200	▲ 1,388,400	▲ 88,800
流動資産合計	53,807,583	65,204,519	▲ 11,396,936
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(2) その他固定資産			
建物附属設備	386,718	515,623	▲ 128,905
什器備品	68,411	78,488	▲ 10,077
ソフトウェア	433,333	0	433,333
電話加入権	174,034	174,034	0
敷金	5,862,240	5,862,240	0
その他固定資産合計	6,924,736	6,630,385	294,351
固定資産合計	6,924,736	6,630,385	294,351
資産合計	60,732,319	71,834,904	▲ 11,102,585
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,566,203	10,944,551	▲ 1,378,348
未払消費税等	1,324,200	1,863,300	▲ 539,100
前受金	1,609,520	1,107,214	502,306
預り金	11,664	104,868	▲ 93,204
流動負債合計	12,511,587	14,019,933	▲ 1,508,346
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	12,511,587	14,019,933	▲ 1,508,346
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定財産充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	48,220,732	57,814,971	▲ 9,594,239
(うち特定財産充当額)	0	0	0
正味財産合計	48,220,732	57,814,971	▲ 9,594,239
負債・正味財産合計	60,732,319	71,834,904	▲ 11,102,585

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費入会金			
受取会費	132,154,000	129,045,000	3,109,000
開業会員会費	98,728,000	96,608,000	2,120,000
勤務等会員会費	27,378,000	27,549,000	▲ 171,000
法人会員会費	6,048,000	4,888,000	1,160,000
受取入会金	7,680,000	5,400,000	2,280,000
開業会員入会金	3,850,000	2,420,000	1,430,000
勤務等会員入会金	3,080,000	2,480,000	600,000
法人会員入会金	750,000	500,000	250,000
受取補助金等			
受取補助金等	2,307,250	1,996,550	310,700
登録等手数料	1,307,250	996,550	310,700
活動交付金	1,000,000	1,000,000	0
事業収益			
研修会収益	6,062,425	4,464,740	1,597,685
必須研修	0	0	0
専門業務研修	3,590,000	3,026,000	564,000
インターンシップ研修	0	50,000	▲ 50,000
九州地域協議会研修	0	75,000	▲ 75,000
その他研修	2,472,425	1,313,740	1,158,685
委託等事業収益	129,329,076	143,865,891	▲ 14,536,815
委託事業収入	129,329,076	143,865,891	▲ 14,536,815
雑収益	5,803,336	5,900,099	▲ 96,763
受取利息	375	398	▲ 23
雑収益	5,802,961	5,899,701	▲ 96,740
特別会計戻入	2,244,320	1,641,128	603,192
認証ADR事業会計繰入	2,244,320	1,641,128	603,192
経常収益計	285,580,407	292,313,408	▲ 6,733,001
(2) 経常費用			
事業費			
広報費	21,554,993	23,193,921	▲ 1,638,928
会報発行費	2,208,026	1,108,821	1,099,205
広報活動費	19,050,338	21,201,050	▲ 2,150,712
名簿等作成費	183,909	705,830	▲ 521,921
社労士通信作成費	112,720	178,220	▲ 65,500
調査助成金	1,050,000	1,050,000	0
自主研究グループ助成	1,050,000	1,050,000	0
研修会費	9,655,672	7,662,169	1,993,503
必須研修	1,732,324	1,635,618	96,706
専門業務研修	5,267,346	3,698,500	1,568,846
インターンシップ研修	0	44,640	▲ 44,640
九州地域協議会研修	19,349	156,410	▲ 137,061
その他研修	2,636,653	2,127,001	509,652

科 目	当年度	前年度	増減
福岡専門職団体連絡協議会	1,043,395	1,051,239	▲ 7,844
協議会会費	574,415	593,319	▲ 18,904
協議会役員会費	468,980	457,920	11,060
委託等事業費	118,389,935	133,259,454	▲ 14,869,519
行政協力費	168,000	161,000	7,000
委託事業費	118,221,935	133,098,454	▲ 14,876,519
交付金			
交付金	17,007,408	17,007,408	0
支部交付金	17,007,408	17,007,408	0
管理費			
人件費	43,133,153	42,862,764	270,389
役員報酬	800,000	800,000	0
給与	29,859,200	29,436,300	422,900
諸手当	6,213,780	6,109,857	103,923
福利厚生費	5,252,173	5,197,007	55,166
中退共掛金	1,008,000	1,028,000	▲ 20,000
雑給	0	291,600	▲ 291,600
会議費	11,423,467	12,025,403	▲ 601,936
総会費	3,601,024	3,220,113	380,911
正副会長会	469,840	478,540	▲ 8,700
支部長会	107,120	106,250	870
常任理事会	124,395	112,430	11,965
理事会	1,574,280	1,679,140	▲ 104,860
常設委員会	3,597,840	3,930,800	▲ 332,960
行政連絡会議	123,828	124,740	▲ 912
その他の会議	1,825,140	2,373,390	▲ 548,250
需要費	18,288,923	19,537,291	▲ 1,248,368
賃借料	7,164,726	7,606,977	▲ 442,251
旅費交通費	59,050	84,324	▲ 25,274
通信運搬費	692,649	692,364	285
印刷製本費	238,973	315,522	▲ 76,549
消耗品費	710,305	711,223	▲ 918
備品費	122,526	266,941	▲ 144,415
渉外費	433,960	339,979	93,981
福利慶弔費	681,052	991,487	▲ 310,435
光熱水道費	355,644	373,671	▲ 18,027
営繕修理費	598,800	247,115	351,685
調査研究費	68,644	48,574	20,070
諸会費	150,000	150,000	0
自振等手数料	1,332,017	1,072,497	259,520
顧問料	1,370,400	1,830,839	▲ 460,439
減価償却費	205,649	140,472	65,177
租税公課	3,328,600	3,899,950	▲ 571,350
貸倒引当金繰入	428,800	392,150	36,650
雑費	347,128	373,206	▲ 26,078

科 目	当年度	前年度	増減
連合会会費			
連合会会費	29,327,700	28,485,100	842,600
開業会員会費	20,746,800	20,257,200	489,600
勤務等会員会費	7,300,800	7,189,200	111,600
法人会員会費	1,280,100	1,038,700	241,400
他会計線入金			
特別会計線入金	24,300,000	9,300,000	15,000,000
認証ADR事業会計線入金	9,300,000	9,300,000	0
50周年記念事業会計線入金	15,000,000	0	15,000,000
雑損失	0	0	0
経常費用計	295,174,646	295,434,749	▲ 260,103
当期経常増減額	▲ 9,594,239	▲ 3,121,341	▲ 6,472,898
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 9,594,239	▲ 3,121,341	▲ 6,472,898
一般正味財産期首残高	57,814,971	60,936,312	▲ 3,121,341
一般正味財産期末残高	48,220,732	57,814,971	▲ 9,594,239
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	0	0	0
一般正味財産からの振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	48,220,732	57,814,971	▲ 9,594,239

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

建物附属設備、什器備品、ソフトウェア
主として定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,815,517	3,428,799	386,718
什器備品	873,915	805,504	68,411
ソフトウェア	500,000	66,667	433,333
合 計	5,189,432	4,300,970	888,462

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金 預 金	32,275,462		
現金手許在高	190,412		
普通預金 福岡銀行博多駅東支店	12,891,644		
普通預金 福岡銀行博多駅東支店2	8,998,238		
普通預金 福岡銀行博多駅東支店3	722,675		
普通預金 西日本シティ銀行博多駅東支店	2,648,950		
普通預金 西日本シティ銀行博多駅東支店2	519,861		
普通貯金 ゆうちよ銀行	5,039,129		
郵便振替貯金	1,264,553		
郵便振替貯金2	0		
未 収 会 費	2,493,500		
開業会員	1,879,000		
勤務等会員	355,500		
法人会員	138,000		
退会会員	121,000		
未 収 金	20,485,471		
日本年金機構 年金相談謝金	9,556,785		
労働局 医療労務管理支援事業	5,513,526		
福岡県 がん就労相談支援事業	4,211,160		
北九州市 労働条件審査委託費	1,200,000		
専団連 交流会参加費	4,000		
前 払 金	22,610		
研修会案内発送費	22,610		
立 替 金	7,740		
会員徽章	6,700		
委任状	1,040		
貸 倒 引 当 金	▲ 1,477,200		
未収会費回収不能見込額	▲ 1,477,200		
流 動 資 産 合 計		53,807,583	
2. 固定資産			
(2)その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	386,718		
什 器 備 品	68,411		
ソ フ ト ウ ェ ア	433,333		
電 話 加 入 権	174,034		
敷 金	5,862,240		
博多偕成ビルディング301号室	5,862,240		
固 定 資 産 合 計		6,924,736	
資 産 合 計			60,732,319
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	9,566,203		
日本年金機構年金相談謝金	8,827,825		
社会保険料	627,044		
ヤマト運輸送料3月分	64,512		
NTT電話料金	26,042		
宿泊研修会参加費返金	17,000		
佐川急便送料3月分	3,780		
未 払 消 費 税 等	1,324,200		
平成30年度確定消費税	1,324,200		
前 受 金	1,609,520		
平成31年度入会者登録手数料等	1,609,520		
預 り 金	11,664		
提出代行印代	11,664		
流 動 負 債 合 計		12,511,587	
負 債 合 計			12,511,587
正 味 財 産 合 計			48,220,732